

四 監 委 第 4 5 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

四街道市長 鈴木 陽介 様

四街道市監査委員	福 田 裕
同	永 易 正 光
同	森 本 次 郎

令和 7 年度四街道市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 8 年 5 月 2 9 日付け総第 6 1 号をもって審査に付された令和 7 年度四街道市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果及び意見を次のとおり提出します。

令和7年度

四街道市下水道事業会計決算審査意見書

四街道市監査委員

目 次

令和7年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

第1	審 査 の 対 象	1
第2	実 施 場 所	1
第3	審 査 の 期 日	1
第4	審 査 の 方 法	1
第5	審 査 の 結 果	1
第6	審 査 意 見	2

下水道事業会計

1.	業 務 実 績	3
2.	予 算 の 執 行 状 況	3
3.	経 営 成 績	5
4.	財 政 状 態	7
5.	経 営 分 析	8

数値の端数処理について

各項目数値は単位未満の端数を四捨五入で処理しているため、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。

令和 7 年度四街道市下水道事業会計決算審査意見

四街道市監査基準に準拠して、次のとおり提出する。

第 1 審査の対象

令和 7 年度四街道市下水道事業会計決算

第 2 実施場所

行政委員会室

第 3 審査の期日

令和 8 年 7 月 6 日

第 4 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第 3 条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして審査を実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

下水道事業会計の意見並びに経営成績及び財政状態の概要は、次のとおりである。

第6 審査意見

(1) 決算の概要

令和7年度の業務実績（P3参照）は、処理区域内人口が84,674人で、前年度末（84,567人）と比較すると107人増加している。下水道普及率は87.6%で、前年度末（87.8%）と比較すると0.2ポイント減少し、水洗化率は95.4%で、前年度末と同様である。

年間有収水量は、7,547,900m³で前年度末（7,624,081m³）と比較すると76,181m³減少している。

経営成績（P5～6参照）については、収益的収支では収益総額が2,156,663,957円（前年度比2.91%増）、費用総額は2,154,978,960円（前年度比6.25%増）で、差引き1,684,997円の純利益となっている。前年度と比較すると、65,786,828円（97.50%）減少しているが、その主な要因は、管渠費の増加によるものである。

財政状態（P7参照）については、資産総額は29,770,397,255円で、前年度と比較すると558,914,539円（1.84%）減少しているが、主に構築物、施設利用権の減少によるものである。負債総額は22,081,302,329円で、前年度と比較すると604,470,703円（2.66%）減少しているが、主に長期前受金の減少によるものである。資本総額は7,689,094,926円で、前年度と比較すると45,556,164円（0.60%）増加しているが、主に資本金の増加によるものである。

(2) 意見

当市の下水道事業は、日常の市民生活を支えるため、雨水や汚水の適正な排除による公衆衛生の向上に資するよう管渠の長寿命化を進めるとともに、下水道施設の効果的な更新事業を実施し、事業の推進を図っている。

経営環境は、下水道使用料改定に伴い改善されてきた経常収支比率及び経費回収率が減少に転じている。さらに、施設の更新需要が高まる中、水需要の大幅な増加が期待できない状況が続くものと予想され、非常に厳しいといえる。

このような状況であることから、市民負担を緩和するために更なる経営の効率化を図り、地方公営企業の経済性を発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉の増進として、生活の環境整備が持続するように計画的な事業運営に努められたい。

下水道事業会計

1. 業務実績

区 分	令和7年度	令和6年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
行政区域内人口 (人)	96,606	96,371	235	% 100.24
排水区域内人口 (人)	84,674	84,567	107	100.13
処理区域内人口 (人)	84,674	84,567	107	100.13
水洗化人口 (人)	80,756	80,674	82	100.10
普及率 (%)	87.6	87.8	△ 0.2	99.77
水洗化率 (%)	95.4	95.4	0.0	100.00
処理水量 (m³)	9,379,850	9,267,227	112,623	101.22
有収水量 (m³)	7,547,900	7,624,081	△ 76,181	99.00
有収率 (%)	80.5	82.3	△ 1.8	97.81
1日平均有収水量 (m³)	20,679	20,888	△ 209	99.00
職 員 数 (人)	14	12	2	116.67

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,561,268,000	1,396,544,724	△ 164,723,276	89.45
営 業 外 収 益	842,830,000	822,900,970	△ 19,929,030	97.64
特 別 利 益	0	42,849,469	42,849,469	—
計	2,404,098,000	2,262,295,163	△ 141,802,837	94.10

収益的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	2,457,691,000	2,177,538,770	142,280,000	137,872,230	88.60
営 業 外 費 用	57,656,000	55,684,909	0	1,971,091	96.58
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00
計	2,516,347,000	2,233,223,679	142,280,000	140,843,321	88.75

収益的収入の決算額は2,262,295,163円で、予算額に対し141,802,837円の収入減で、執行率94.10%となっている。

収益的支出の決算額は2,233,223,679円で、予算額に対し140,843,321円の不用額を生じ、執行率88.75%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執行率
	円	円	円	%
企 業 債	401,700,000	262,900,000	△ 138,800,000	65.45
出 資 金	47,428,000	39,368,448	△ 8,059,552	83.01
負 担 金	5,102,000	5,022,719	△ 79,281	98.45
補 助 金	31,250,000	14,010,000	△ 17,240,000	44.83
計	485,480,000	321,301,167	△ 164,178,833	66.18

資本的支出（消費税込み）

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	517,814,000	352,915,874	0	164,898,126	68.15
企業債償還金	261,553,000	261,552,542	0	458	99.99
計	779,367,000	614,468,416	0	164,898,584	78.84

資本的収入の決算額は321,301,167円で、予算額に対し164,178,833円の収入減で、執行率66.18%となっている。

資本的支出の決算額は614,468,416円で、予算額に対し164,898,584円の不用額を生じ、執行率78.84%となっている。

資本的収支においては、資本的収入321,301,167円に対し、資本的支出は614,468,416円で、293,167,249円の収支不足となっている。収支不足分は、過年度分損益勘定留保資金265,780,762円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額27,386,487円で補てんされている。

3. 経営成績

(1) 収益について（消費税抜き）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
営 業 収 益	円 1,294,760,091	円 1,239,604,696	円 55,155,395	% 4.45
下水道使用料	1,017,846,330	1,025,138,750	△ 7,292,420	△ 0.71
雨水処理負担金	274,126,761	214,151,996	59,974,765	28.01
その他の営業収益	2,787,000	313,950	2,473,050	787.72
営 業 外 収 益	822,949,803	829,456,379	△ 6,506,576	△ 0.78
受取利息及び配当金	1,206,392	247,885	958,507	386.67
他会計負担金	7,624,877	7,500,167	124,710	1.66
他会計補助金	20,900,000	27,050,000	△ 6,150,000	△ 22.74
長期前受金戻入	789,235,696	789,464,526	△ 228,830	△ 0.03
雑 収 益	3,982,838	5,193,801	△ 1,210,963	△ 23.32
特 別 利 益	38,954,063	26,538,890	12,415,173	46.78
過年度損益修正益	38,954,063	26,538,890	12,415,173	46.78
計	2,156,663,957	2,095,599,965	61,063,992	2.91

当年度の総収益は、前年度に比較して61,063,992円、2.91%の増加となっている。

営業収益は、前年度に比較して55,155,395円、4.45%の増加となっている。主なものは雨水処理負担金の増加である。

営業外収益は、前年度に比較して6,506,576円、0.78%の減少となっている。主なものは他会計補助金の減少である。

特別利益は、前年度に比較して12,415,173円、46.78%の増加となっている。

(2) 費用について（消費税抜き）

区 分	令和7年度	令和6年度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
営 業 費 用	円 2,091,638,551	円 1,966,634,174	円 125,004,377	% 6.36
管 渠 費	283,911,312	201,532,606	82,378,706	40.88
総 係 費	98,847,299	97,289,264	1,558,035	1.60
流域下水道 維持管理費	546,369,841	509,901,740	36,468,101	7.15
減価償却費	1,148,024,178	1,138,240,283	9,783,895	0.86
資産減耗費	14,485,921	19,670,281	△ 5,184,360	△ 26.36
営 業 外 費 用	63,340,409	61,493,966	1,846,443	3.00
支払利息及び 企業債取扱諸費	46,395,331	47,756,780	△ 1,361,449	△ 2.85
雑 支 出	16,945,078	13,737,186	3,207,892	23.35
計	2,154,978,960	2,028,128,140	126,850,820	6.25

当年度の総費用は、2,154,978,960円で、前年度に比較して126,850,820円、6.25%の増加となっている。

営業費用2,091,638,551円は、前年度に比較して125,004,377円、6.36%の増加となっている。主なものは管渠費の増加である。

営業外費用63,340,409円は、前年度に比較して1,846,443円、3.00%の増加となっている。主なものは雑支出の増加である。

なお、営業費用を用途別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	円	%	円	%	円	%
人 件 費	68,867,195	3.29	66,058,767	3.36	2,808,428	4.25
備 消 品 費	594,180	0.03	746,032	0.04	△ 151,852	△ 20.35
委 託 料	226,878,579	10.85	168,519,497	8.57	58,359,082	34.63
修 繕 費	72,286,100	3.46	50,492,960	2.57	21,793,140	43.16
動 力 費	1,130,350	0.05	1,132,979	0.06	△ 2,629	△ 0.23
流域下水道 維持管理費	546,369,841	26.12	509,901,740	25.93	36,468,101	7.15
減価償却費	1,148,024,178	54.89	1,138,240,283	57.88	9,783,895	0.86
資産減耗費	14,485,921	0.69	19,670,281	1.00	△ 5,184,360	△ 26.36
そ の 他	13,002,207	0.62	11,871,635	0.60	1,130,572	9.52
計	2,091,638,551	100.00	1,966,634,174	100.00	125,004,377	6.36

(3) 有収水量 1 m³当りの収益費用について

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
年間有収水量(m ³) A	7,547,900	7,624,081	△ 76,181	
下水道使用料(円) B	1,017,846,330	1,025,138,750	△ 7,292,420	
使用料単価(円) C	134.85	134.46	0.39	$\frac{B}{A}$
污水处理費(円) D	1,067,187,657	999,161,196	68,026,461	公費負担分を除く
污水处理原価(円) E	141.39	131.05	10.34	$\frac{D}{A}$

(注) 污水处理費＝営業費用（污水）1,399,344,643円＋営業外費用（污水）31,198,229円－
（長期前受金戻入（污水）355,730,338円＋公費負担分7,624,877円）

有収水量 1 m³当りの収益（使用料単価）は134円85銭で、これに対する費用（污水处理原価）は141円39銭となり、差引き△6円54銭となっている。

4. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
1 固 定 資 産	28,945,407,411	3 固 定 負 債	2,784,463,901
(1) 有形固定資産	27,816,090,897	(1) 企 業 債	2,784,463,901
① 土 地	1,167,205,182	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,784,463,901
② 建 物	318,543	4 流 動 負 債	389,285,857
③ 構 築 物	26,444,049,433	(1) 企 業 債	253,692,329
④ 機械及び装置	71,493,115	① 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	253,692,329
⑤ 車両運搬具	53,364	(2) 未 払 金	127,147,328
⑥ 工 具 器 具 及 び 備 品	676,475	(3) 引 当 金	8,383,000
⑦ 建設仮勘定	132,294,785	① 賞与引当金	7,010,000
(2) 無形固定資産	1,126,316,514	② 法定福利費金 引 当 金	1,373,000
⑧ 施設利用権	1,122,631,314	(4) そ の 他 流 動 負 債	63,200
⑨ その他無形 固 定 資 産	3,685,200		
(3) 投資その他の 資 産	3,000,000	5 繰 延 収 益	18,907,552,571
⑩ 出 資 金	3,000,000	(1) 長期前受金	18,907,552,571
		(負 債 合 計)	22,081,302,329
2 流 動 資 産	824,989,844	6 資 本 金	6,475,417,977
(1) 現金預金	585,443,114	(1) 資 本 金	6,475,417,977
(2) 未 収 金	239,546,730	7 剰 余 金	1,213,676,949
(資 産 合 計)	29,770,397,255	(1) 資本剰余金	1,144,520,127
		① 受 贈 財 産 評 価 額	1,139,870,127
		② 補 助 金	4,650,000
		(2) 利益剰余金	69,156,822
		① 減 債 積 立 金	67,471,825
		② 当年度末処分 利 益 剰 余 金	1,684,997
		(資 本 合 計)	7,689,094,926
計	29,770,397,255	計	29,770,397,255

5. 経営分析

(1) 安全性について

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
流 動 比 率 (%)	211.92	201.74	10.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	89.34	89.82	△ 0.48	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	108.83	109.02	△ 0.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.52	98.94	△ 0.42	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$

流動比率は211.92%で、前年度に比較して10.18ポイントの増加となっている。この比率は、短期債務に対する支払能力を示す指標であり、200%以上が望ましい。

自己資本構成比率は89.34%で、前年度に比較して0.48ポイントの減少となっている。この比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を示す指標で、比率が高いほど借入金が多くなく経営が安定していることを示している。

固定比率は108.83%で、前年度に比較して0.19ポイントの減少となっている。この比率は、自己資本が固定資産に投じられている割合を示す指標で、100%以下が望ましい。

固定資産対長期資本比率は98.52%で、前年度に比較して0.42ポイントの減少となっている。この比率は、固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す指標で、100%以下が望ましい。

(2) 収益性について

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	備 考
経 常 収 支 比 率 (%)	98.27	102.02	△ 3.75	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経 費 回 収 率 (%)	95.38	102.60	△ 7.22	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$

(注) 経常収益＝（営業収益＋営業外収益） 経常費用＝（営業費用＋営業外費用）

経常収支比率は98.27%で、前年度に比較して3.75ポイントの減少となっている。この比率は、経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

経費回収率は95.38%で、前年度に比較して7.22ポイントの減少となっている。この比率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄われているかを示した指標で、100%未満の場合は、汚水処理に係る費用を使用料以外の収入で賄っていることを表している。